

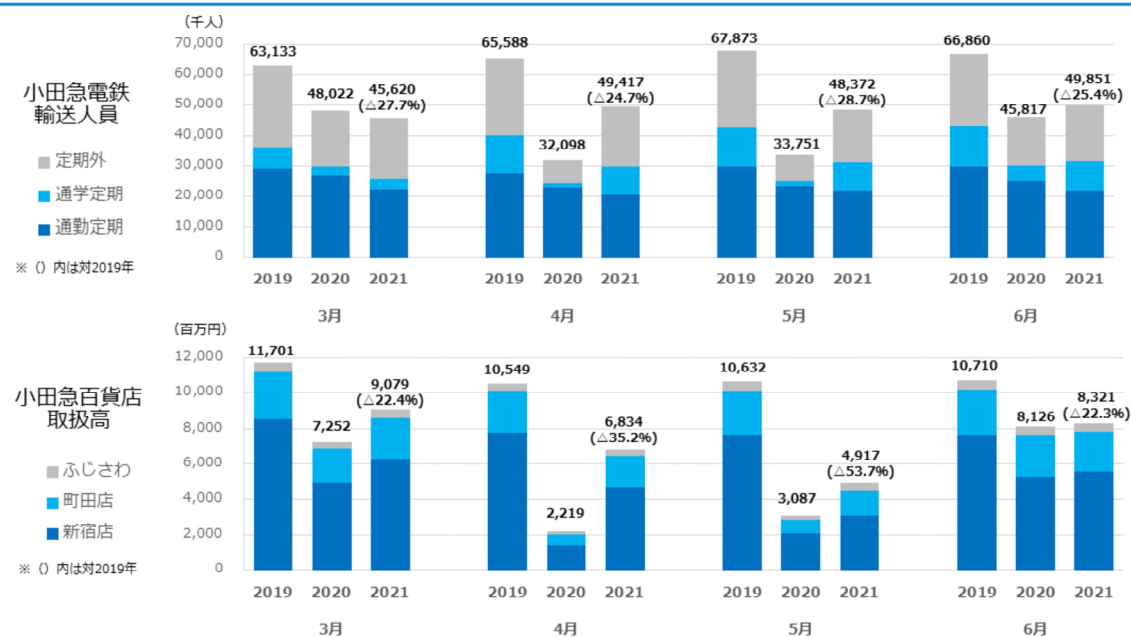


2022年3月期 第1四半期 決算説明資料

2021年7月30日

小田急電鉄株式会社

各事業の営業状況（月次推移）



(参考) 緊急事態宣言発令期間

2020年度：4/8～5/25 (4/8～5/25 百貨店3店ともに食品フロア以外を臨時休業)

2021年度：4/25～6/20 (4/25～百貨店新宿店・町田店は生活必需品フロア以外を臨時休業、徐々に営業範囲を拡大)

当社鉄道業の輸送人員は、3月については前年を下回ったものの、4月以降は回復傾向にある。一方、対2019年では△25%程度で推移している。

小田急百貨店の取扱高は、対前年では3月～5月は大きく回復傾向にあったものの、6月についてはほぼ前年並みであった。一方、対2019年では2021年4月25日に発出された緊急事態宣言の影響を大きく受けた5月は△53.7%と2019年を大きく下回り、6月は△22.3%まで回復した。

連結損益計算書

※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用していますが、前年度実績の組替えは行っていません。
なお、適用による影響額は当社HPの「FAQ」に記載しています。



単位：百万円	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減
営業収益	70,366	88,355	+17,989 (+25.6%)
運輸業	22,583	31,712	+9,129
流通業	29,588	24,382	△5,205
不動産業	11,619	23,019	+11,400
その他の事業	13,116	15,847	+2,731
調整額	△6,540	△6,606	△65
営業利益	△14,482	3,120	+17,603 (-)
運輸業	△10,932	△45	+10,886
流通業	△1,393	△129	+1,263
不動産業	2,775	6,475	+3,700
その他の事業	△4,944	△3,191	+1,753
調整額	12	11	△1
経常利益	△15,664	3,634	+19,298 (-)
親会社株主に帰属する四半期純利益	△16,319	7,341	+23,661 (-)

連結損益計算書については、営業収益は対前年179億円増収の883億円、営業利益は対前年176億円増益の31億円となった。

経常利益は対前年192億円増益の36億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、対前年236億円増益の73億円となった。

なお、欄外上段に記載の通り、当社グループは2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているが、前年度実績の組替えは行っていない。これにより、当年度の営業収益は減少しているものの、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益への影響は軽微である。（会計方針変更前の第1四半期実績と前年度実績の比較は当社HPにて開示している「FAQ」に記載）

単位：百万円	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減・主な要因	
営業外収益	1,745	2,024	+278	持分法による投資利益 164 (+164)
営業外費用	2,927	1,511	△1,416	持分法による投資損失 - (△803)
特別利益	855	9,513	+8,657	投資有価証券売却益 4,267 (+4,267) 固定資産売却益 2,958 (+2,659) 助成金収入 1,400 (+1,322)
特別損失	2,995	432	△2,562	臨時休業による損失 - (△2,475)

特別利益には、政策保有株式を売却したことに伴い「投資有価証券売却益」を計上したほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴う特例措置による政府からの雇用調整助成金や地方自治体からの助成金等の受入額を「助成金収入」として計上している。

特別損失は、前年に緊急事態宣言に伴う臨時休業期間中に発生した減価償却費や賃借料等の固定費を、営業費から振り替え「臨時休業による損失」として計上した反動により、対前年で減少している。

連結貸借対照表



単位：百万円	2020年度	2021年度 第1四半期	増減・主な要因
流動資産	146,692	132,942	△13,749
固定資産	1,180,304	1,168,389	△11,914
資産合計	1,326,996	1,301,332	△25,663 現金及び預金 △6,720 投資有価証券 △9,215
流動負債	339,704	319,337	△20,366
固定負債	634,835	631,486	△3,348
負債合計	974,539	950,823	△23,715 支払手形及び買掛金 △3,616
純資産合計	352,456	350,509	△1,947 利益剰余金 +2,868 その他有価証券評価差額金 △4,682
負債純資産合計	1,326,996	1,301,332	△25,663

(参考) その他の財務情報

単位：百万円	2020年度	2021年度 第1四半期	増減
現金及び預金	49,397	42,676	△6,720
有利子負債	782,822	784,284	+1,461
自己資本比率	26.4%	26.7%	+0.3P

連結貸借対照表については、資産合計は、1兆3,013億円と、投資有価証券の売却等により前期末より256億円の減少となった。

負債合計は、9,508億円と、支払手形及び買掛金の減少等により前期末より237億円の減少となった。

純資産合計は、3,505億円と、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したものの、投資有価証券の売却等に伴ってその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前期末より19億円の減少となった。

セグメント情報（運輸業）

※ 当決算説明資料では、「調整額」は各サブセグメントの営業収益および営業利益に含めて表示しています。



単位：百万円	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減・主な要因
営業収益	22,583	31,712	+9,129 (+40.4%)
鉄道業	17,036	24,155	+7,119
バス業	5,045	6,705	+1,659
その他	501	851	+349
営業利益	△10,932	△45	+10,886 (-)
鉄道業	△7,651	1,267	+8,918
バス業	△2,726	△855	+1,871
その他	△554	△457	+96

<フリーバス売上枚数（対前年）>

箱根フリーバス	+154.0%
江の島・鎌倉フリーバス	+406.0%

<箱根エリアの営業収益>

単位：百万円	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減
箱根エリア※	1,145	2,267	+1,122

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

<小田急旅行センター利用者数（対前年）>

乗車券等の購入者	+190.3%
----------	---------

（参考）箱根交通各社合計輸送人員 対前年 +67.2%

運輸業の営業収益は対前年91億円増収の317億円、営業利益は対前年108億円の損失改善により4千5百万円の損失となった。

当社鉄道業における定期外収入が回復したことなどにより、増収・損失改善となった。

下段右側の箱根エリアの営業収益には、当社鉄道業の一部、箱根登山鉄道を含む箱根交通各社および箱根リゾートホテルが含まれている。

同営業収益は、前期の外出自粛や箱根登山鉄道の運休（台風の影響により、2019年10月12日～2020年7月22日まで一部区間運休）の反動等により、対前年で11億円の増収となった。

セグメント情報（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減	
定期	79,717	92,848	+13,131	(+16.5%)
通勤定期	71,230	64,463	△6,767	(△9.5%)
通学定期	8,487	28,385	+19,898	(+234.5%)
定期外	31,949	54,792	+22,843	(+71.5%)
合計	111,666	147,640	+35,974	(+32.2%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減	
定期	8,347	9,328	+981	(+11.8%)
通勤定期	7,996	7,885	△111	(△1.4%)
通学定期	350	1,443	+1,093	(+312.1%)
定期外	6,907	12,387	+5,480	(+79.3%)
旅客運輸収入計	15,254	21,715	+6,461	(+42.4%)
運輸雑収	802	860	+58	(+7.3%)
運輸収入合計	16,056	22,576	+6,519	(+40.6%)

■ 営業費

単位：百万円	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減
営業費 合計	22,636	20,885	△1,750
人件費	6,645	5,692	△953
修繕費	1,280	962	△317
動力費	1,311	1,058	△252
固定資産除却費	225	96	△128
減価償却費	6,081	6,234	+153
その他	7,092	6,840	△251

輸送人員は、対前年で定期合計が+16.5%、内訳として通勤定期が△9.5%、通学定期が+234.5%となった。定期外は+71.5%となり合計で+32.2%となった。

運輸収入は、定期合計は対前年で9億円の増収、内訳として通勤定期が1億円の減収、通学定期が10億円の増収となった。定期外は、対前年で54億円の増収、定期・定期外の合計である旅客運輸収入計は64億円の増収となった。

右側に記載の営業費は、人件費や修繕費等が減少したことにより、合計では対前年17億円の減少となった。

セグメント情報（流通業）



単位：百万円	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減・主な要因
営業収益	29,588	24,382	△5,205 (△17.6%)
百貨店業	13,003	7,322	△5,681
ストア・小売業	15,047	15,246	+199
その他	1,537	1,813	+276
営業利益	△1,393	△129	+1,263 (-)
百貨店業	△1,276	△251	+1,025
ストア・小売業	△43	155	+198
その他	△74	△33	+40

<百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）>

単位：百万円	2021年度 第1四半期	増減
新宿店	4,451	△47.1%
店頭	4,326	△39.7%
町田店	1,756	△46.7%
ふじさわ	412	△51.5%
その他	701	+58.0%
合計	7,322	△43.7%

<百貨店業：小田急百貨店取扱高（対前年）>

新宿店	+67.4%
町田店	+66.9%
ふじさわ	+46.8%
3店合計	+65.9%

※ 会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。

<ストア・小売業：小田急商事ストア部門取扱高（対前年）>

全店	+1.0%
既存店	△0.1%

※ 会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。

流通業の営業収益は対前年52億円減収の243億円、営業利益は対前年12億円の損失改善により1億円の損失となった。

百貨店業において前期の臨時休業の反動や、ストア・小売業において鉄道利用の回復に伴う駅構内コンビニエンスストアの利用者数の回復がみられたものの会計方針変更の影響により減収となった。

一方、営業利益は、会計方針変更による影響を受けていないため損失改善となった。

下段の中ほどには、小田急百貨店・小田急商事における、会計方針の変更による影響を控除した取扱高の対前年増減を記載している。小田急百貨店においては、3店合計で対前年65.9%の増加、小田急商事ストア部門の既存店取扱高は対前年0.1%の減少となった。

セグメント情報（不動産業）



単位：百万円	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減・主な要因	
営業収益	11,619	23,019	+11,400 (+98.1%)	
不動産分譲業	2,803	12,378	+9,574	(+)計上戸数増
不動産賃貸業	8,815	10,640	+1,825	(+)前期商業施設賃料減免の反動
営業利益	2,775	6,475	+3,700 (+133.3%)	
不動産分譲業	45	2,063	+2,018	
不動産賃貸業	2,730	4,412	+1,682	

<分譲業：小田急不動産 計上戸数>

単位：戸・区画	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減
戸建	7	12	+ 5
マンション	4	198	+ 194
土地	8	104	+ 96
合計	19	314	+ 295

不動産業の営業収益は対前年114億円増収の230億円、営業利益は対前年37億円増益の64億円となった。分譲業で土地やマンションの計上戸数が増加したことや、賃貸業で、前期に一部の商業施設の臨時休業に伴い賃料減免を行った反動等から、増収増益となった。

セグメント情報（その他の事業）



単位：百万円	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減・主な要因
営業収益	13,116	15,847	+2,731 (+20.8%)
ホテル業	1,542	2,357	+814 (+)前期 4/26～5/31箱根リゾートホテル臨時休業
レストラン飲食業	1,568	2,682	+1,113 (+)駅構内飲食店等の利用者数回復
その他	10,004	10,807	+803 (+)会計方針変更の影響 +851
営業利益	△4,944	△3,191	+1,753 (-)
ホテル業	△3,484	△2,554	+929 (+)費用削減
レストラン飲食業	△862	△558	+304 (+)駅構内飲食店等の利用者数回復
その他	△597	△78	+519 (△)前期 臨時休業中の固定費を特別損失に計上 △576

<ホテル業：外国人宿泊者比率>

	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	19.7%	16.5%	△3.2P
ホテルセンチュリーサザンタワー	0.6%	2.4%	+1.8P

<ホテル業：客室稼働率>

	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	5.0%	11.8%	+6.8P
ホテルセンチュリーサザンタワー	4.3%	13.1%	+8.8P
山のホテル	11.7%	30.5%	+18.8P
箱根ハイランドホテル	13.0%	29.4%	+16.4P
ホテルはつはな	13.5%	35.3%	+21.8P

その他の事業の営業収益は対前年27億円増収の158億円、営業利益は対前年17億円の損失改善により31億円の損失となった。

ホテル業において、箱根エリアのリゾートホテルで前期に行った臨時休業の反動や、レストラン業において、鉄道利用者数の回復に伴い駅構内飲食店の利用者数が回復したことなどにより、増収・損失改善となった。

下段右側に記載のホテル業の客室稼働率は、従前外国人宿泊者比率の高かったシティホテルでは引き続き低調に推移したものの、箱根エリアのリゾートホテルでは回復傾向であった。

■ 業績予想修正の概要

【上期】

第1四半期実績および7月12日からの緊急事態宣言による影響等を踏まえ、4月28日公表の業績予想数値から修正しています。

【下期】

新型コロナウイルス感染症の動向等、外部環境が不透明であることから、4月28日公表の業績予想数値から営業収益・営業利益・経常利益は修正していません。親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有資産の売却などを見込むことから修正しています。

※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しています。
なお、適用による影響額は当社HPの「FAQ」に記載しています。

「決算関連資料」 (<https://www.odakyu.jp/ir/financial/>)

※ 実際の感染拡大の状況や消費動向等により当業績予想は大きく変動する可能性があります。
今後の動向を踏まえ、当業績予想について修正が必要となる場合には速やかに開示します。

連結業績予想



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減	4月時点見込	増減
営業収益	385,978	381,600	△4,378 (△1.1%)	395,200	△13,600 (△3.4%)
運輸業	116,230	142,500	+26,269	150,000	△7,500
流通業	157,685	107,500	△50,185	112,000	△4,500
不動産業	72,872	79,100	+6,227	74,900	+4,200
その他の事業	68,131	80,000	+11,868	87,200	△7,200
調整額	△28,941	△27,500	+1,441	△28,900	+1,400
営業利益	△24,190	12,000	+36,190 (-)	19,500	△7,500 (△38.5%)
運輸業	△25,937	1,600	+27,537	5,800	△4,200
流通業	△1,741	2,700	+4,441	4,200	△1,500
不動産業	16,459	16,800	+340	15,600	+1,200
その他の事業	△13,020	△9,100	+3,920	△6,100	△3,000
調整額	49	0	△49	0	-
経常利益	△31,223	10,500	+41,723 (-)	17,200	△6,700 (△39.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	△39,804	13,500	+53,304 (-)	13,500	- (0.0%)
設備投資額	62,943	79,300	+16,356	79,300	-
減価償却費	51,258	49,800	△1,458	49,800	-
有利子負債残高	782,822	768,200	△14,622	768,200	-

12

Copyright 2021 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

営業収益は対前年43億円減収の3,816億円、営業利益は対前年361億円増益の120億円を見込んでいる。

経常利益は対前年417億円増益の105億円、親会社株主に帰属する当期純利益は対前年533億円増益の135億円を見込んでいる。

右側に記載している4月時点見込との比較では、営業収益は、第1四半期の実績や7月に発出された緊急事態宣言の影響等を踏まえ136億円下方修正しておりこれに伴い営業利益は75億円、経常利益は67億円それぞれ下方修正している。親会社株主に帰属する当期純利益については、保有資産の売却を見込むことなどから、4月時点見込から修正していない。

セグメント別業績予想（運輸業）



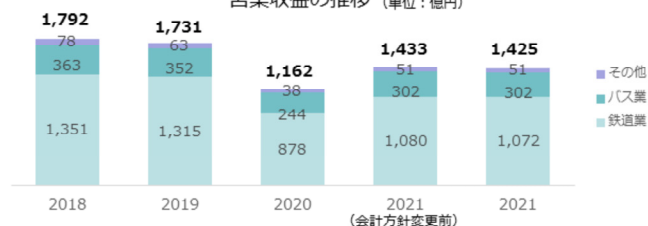
単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因		4月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	116,230	142,500	+26,269 (+22.6%)		150,000	△7,500 (△5.0%)	
鉄道業	87,868	107,200	+19,331	(+)当社定期外収入の回復 +12,457	113,000	△5,800	(△)緊急事態宣言の影響
バス業	24,491	30,200	+5,708		31,100	△900	
その他	3,870	5,100	+1,229		5,900	△800	
営業利益	△25,937	1,600	+27,537 (-)		5,800	△4,200 (△72.4%)	
鉄道業	△16,710	4,600	+21,310		7,900	△3,300	
バス業	△7,494	△2,100	+5,394		△1,700	△400	
その他	△1,733	△900	+833		△400	△500	
設備投資額	35,155	33,300	△1,855		33,300	-	
減価償却費	33,309	33,200	△109		33,200	-	

<箱根エリアの営業収益>

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減
箱根エリア※	10,757	14,340	+3,583

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

営業収益の推移（単位：億円）



運輸業では、当社鉄道業において定期外収入の回復を見込むことなどにより営業収益は対前年262億円増収の1,425億円、営業利益は対前年275億円増益の16億円を見込んでいる。

4月時点見込との比較では、4月・7月に発出された2回の緊急事態宣言の影響を織り込み、当社鉄道業を中心に営業収益は75億円、営業利益は42億円それぞれ下方修正している。

セグメント別業績予想（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2020年度	2021年度	増減		上期	下期
定期	331,963	382,353	+50,390	(+15.2%)	(+9.1%)	(+21.4%)
通勤定期	274,678	278,856	+4,178	(+1.5%)	(△9.1%)	(+12.9%)
通学定期	57,285	103,497	+46,212	(+80.7%)	(+109.8%)	(+56.8%)
定期外	193,262	238,775	+45,513	(+23.5%)	(+32.7%)	(+16.6%)
合計	525,225	621,128	+95,903	(+18.3%)	(+17.0%)	(+19.5%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減		上期	下期
定期	34,290	38,978	+4,687	(+13.7%)	(+7.2%)	(+20.2%)
通勤定期	31,638	33,656	+2,017	(+6.4%)	(△2.5%)	(+15.6%)
通学定期	2,652	5,321	+2,669	(+100.7%)	(+145.4%)	(+67.5%)
定期外	43,575	56,033	+12,457	(+28.6%)	(+35.4%)	(+23.5%)
旅客運輸収入計	77,866	95,011	+17,145	(+22.0%)	(+21.8%)	(+22.2%)
運輸雑収	3,191	3,762	+571	(+17.9%)	(+10.8%)	(+24.9%)
運輸収入合計	81,057	98,774	+17,716	(+21.9%)	(+21.4%)	(+22.3%)

■ 営業費

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減
営業費 合計	94,934	94,109	△824
人件費	27,231	25,526	△1,705
修繕費	7,508	8,258	+749
動力費	5,143	4,630	△512
固定資産除却費	1,401	1,472	+70
減価償却費	25,175	25,686	+511
その他	28,473	28,535	+62

輸送人員は、対前年で定期が+15.2%、内訳として通勤定期が+1.5%、通学定期が+80.7%、定期外が+23.5%、定期・定期外の合計で+18.3%を見込んでいる。

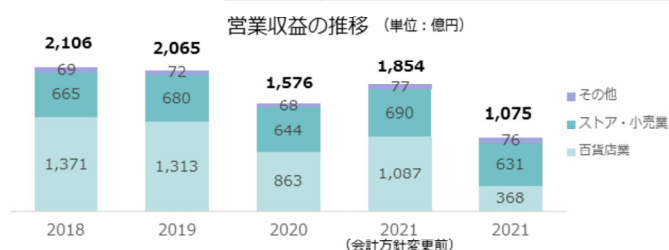
また、運輸収入は、定期・定期外を合わせた旅客運輸収入計で171億円の増収、運輸雑収を含めた運輸収入合計で177億円の増収を見込んでいる。

営業費は、前期の工事見送り等による修繕費の反動増があるものの、退職給付費用や賞与等の人件費の減少や、動力費の減少等により、合計で8億円の減少を見込んでいる。

セグメント別業績予想（流通業）



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因	4月時点見込	増減・主な要因
営業収益	157,685	107,500	△50,185 (△31.8%)	112,000	△4,500 (△4.0%)
百貨店業	86,371	36,800	△49,571 (△)会計方針変更の影響 △71,900 (+)前期 4/8～5/25臨時休業(食品除く)	40,400	△3,600 (△)緊急事態宣言の影響
ストア・小売業	64,428	63,100	△1,328 (△)会計方針変更の影響 △5,900 (+)駅構内コンビニの利用者数回復	64,000	△900
その他	6,884	7,600	+715	7,600	—
営業利益	△1,741	2,700	+4,441 (+)	4,200	△1,500 (△35.7%)
百貨店業	△1,514	2,000	+3,514	3,400	△1,400
ストア・小売業	57	800	+742	900	△100
その他	△284	△100	+184	△100	—
設備投資額	3,091	2,700	△391	2,700	—
減価償却費	3,557	2,800	△757	2,800	—



15

Copyright 2021 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

流通業では、百貨店業において前期の臨時休業の反動や、ストア・小売業において鉄道利用者数の回復に伴う駅構内コンビニエンスストアの利用者数の回復を見込むものの、会計方針変更の影響等により営業収益は対前年501億円減収の1,075億円を見込んでいる。

一方で、営業利益は会計方針変更による影響を受けないため、対前年44億円増益の27億円を見込んでいる。

4月時点見込との比較では、4月・7月に発出された2回の緊急事態宣言の影響を織り込み、百貨店業を中心に営業収益は45億円、営業利益は15億円それぞれ下方修正している。

セグメント別業績予想（不動産業）

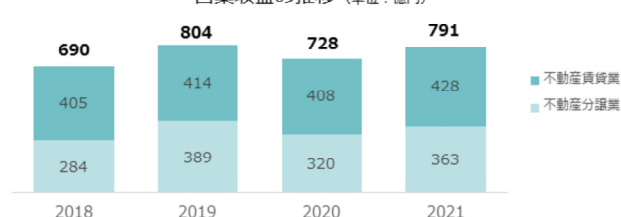


単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因	4月時点見込	増減・主な要因
営業収益	72,872	79,100	+6,227 (+8.5%)	74,900	+4,200 (+5.6%)
不動産分譲業	32,044	36,300	+4,255 (+)計上戸数増	32,100	+4,200 (+)計上予定戸数増
不動産賃貸業	40,828	42,800	+1,971 (+)前期商業施設賃料減免の反動	42,800	—
営業利益	16,459	16,800	+340 (+2.1%)	15,600	+1,200 (+7.7%)
不動産分譲業	2,067	1,800	△267 (△)前期分譲用地販売の反動	1,000	+800
不動産賃貸業	14,392	15,000	+607	14,600	+400 (+)費用削減
設備投資額	19,265	38,300	+19,034	38,300	—
減価償却費	10,052	9,600	△452	9,600	—

<分譲業：小田急不動産 計上予定戸数>

単位：戸・区画	2020年度	2021年度	増減
戸建	128	71	△57
マンション	196	396	+200
土地	52	133	+81
合計	376	600	+224

営業収益の推移（単位：億円）



不動産業では、分譲業における計上戸数の増加や、賃貸業における前期に行った緊急事態宣言下の商業施設の臨時休業に伴う賃料減免の反動等を見込むことにより、営業収益は対前年62億円増収の791億円、営業利益は対前年3億円増益の168億円を見込んでいる。

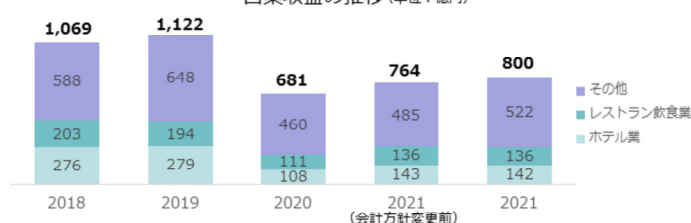
4月時点見込との比較では、分譲業における計上予定戸数増加や、賃貸業における費用削減等により、営業収益は42億円、営業利益は12億円それぞれ上方修正している。

セグメント別業績予想（その他の事業）



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因	4月時点見込	増減・主な要因
営業収益	68,131	80,000	+11,868 (+17.4%)	87,200	△7,200 (△8.3%)
ホテル業	10,891	14,200	+3,308 (+)シティホテル稼働回復 (+)リゾートホテル稼働回復	16,900	△2,700 (△)緊急事態宣言の影響
レストラン飲食業	11,160	13,600	+2,439 (+)駅構内飲食店等の利用者数回復	16,100	△2,500
その他	46,079	52,200	(+)会計方針変更の影響 +3,700 (+)リゾート人材派遣・広告需要回復	54,200	△2,000
営業利益	△13,020	△9,100	+3,920 (-)	△6,100	△3,000 (-)
ホテル業	△10,429	△8,100	+2,329	△6,100	△2,000
レストラン飲食業	△2,008	△1,000	+1,008	0	△1,000
その他	△582	0	+582	0	-
設備投資額	5,431	5,000	△431	5,000	-
減価償却費	4,422	4,200	△222	4,200	-

営業収益の推移（単位：億円）



その他の事業では、ホテル業における稼働率の回復や、レストラン飲食業における鉄道利用者数の回復に伴う駅構内飲食店利用者数の回復を見込むことなどから、営業収益は対前年118億円増収の800億円、営業利益は対前年39億円の損失改善により91億円の損失を見込んでいる。

4月時点見込との比較では、4月・7月に発出された2回の緊急事態宣言の影響を織り込み、営業収益は72億円、営業利益は30億円それぞれ下方修正している。

(参考1) 上期 連結業績予想



単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減
営業収益	167,645	178,300	+10,654 (+6.4%)
運輸業	53,490	65,200	+11,709
鉄道業	40,381	49,100	+8,718
バス業	11,505	14,000	+2,494
その他	1,603	2,100	+496
流通業	70,705	50,400	△20,305
百貨店業	36,216	15,700	△20,516
ストア・小売業	31,268	31,000	△268
その他	3,220	3,700	+479
不動産業	27,352	41,600	+14,247
不動産分譲業	7,982	19,900	+11,917
不動産賃貸業	19,370	21,700	+2,329
その他の事業	29,676	33,900	+4,223
ホテル業	3,896	5,400	+1,503
レストラン・飲食業	4,752	5,600	+847
その他	21,027	22,900	+1,872
調整額	△13,578	△12,800	+778

単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減
営業利益	△19,193	2,300	+21,493 (-)
運輸業	△15,361	△1,100	+14,261
鉄道業	△9,779	1,200	+10,979
バス業	△4,608	△1,600	+3,008
その他	△974	△700	+274
流通業	△1,619	200	+1,819
百貨店業	△1,390	0	+1,390
ストア・小売業	△56	300	+356
その他	△172	△100	+72
不動産業	6,148	9,700	+3,551
不動産分譲業	△354	1,700	+2,054
不動産賃貸業	6,502	8,000	+1,497
その他の事業	△8,386	△6,500	+1,886
ホテル業	△6,310	△5,200	+1,110
レストラン・飲食業	△1,225	△1,000	+225
その他	△850	△300	+550
調整額	25	0	△25
経常利益	△22,049	1,800	+23,849 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△21,280	6,800	+28,080 (-)

(参考2) 下期 連結業績予想



単位：百万円	2020年度 下期	2021年度 下期	増減
営業収益	218,332	203,300	△15,032 (△6.9%)
運輸業	62,739	77,300	+14,560
鉄道業	47,487	58,100	+10,612
バス業	12,985	16,200	+3,214
その他	2,266	3,000	+733
流通業	86,979	57,100	△29,879
百貨店業	50,155	21,100	△29,055
ストア・小売業	33,160	32,100	△1,060
その他	3,663	3,900	+236
不動産業	45,520	37,500	△8,020
不動産分譲業	24,062	16,400	△7,662
不動産賃貸業	21,458	21,100	△358
その他の事業	38,455	46,100	+7,644
ホテル業	6,994	8,800	+1,805
レストラン・飲食業	6,407	8,000	+1,592
その他	25,052	29,300	+4,247
調整額	△15,362	△14,700	+662

単位：百万円	2020年度 下期	2021年度 下期	増減
営業利益	△4,996	9,700	+14,696 (-)
運輸業	△10,576	2,700	+13,276
鉄道業	△6,931	3,400	+10,331
バス業	△2,886	△500	+2,386
その他	△758	△200	+558
流通業	△122	2,500	+2,622
百貨店業	△123	2,000	+2,123
ストア・小売業	113	500	+386
その他	△111	0	+111
不動産業	10,311	7,100	△3,211
不動産分譲業	2,421	100	△2,321
不動産賃貸業	7,889	7,000	△889
その他の事業	△4,634	△2,600	+2,034
ホテル業	△4,119	△2,900	+1,219
レストラン・飲食業	△783	0	+783
その他	268	300	+31
調整額	24	0	△24
経常利益	△9,173	8,700	+17,873 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△18,524	6,700	+25,224 (-)

■ご案内

この決算説明資料の他に、決算に関する資料として下記資料を当社HPの「決算関連資料」(<https://www.odakyu.jp/ir/financial/>)に掲載しています。

- ・決算短信
- ・決算説明資料（解説付）
- ・決算に関するFAQ

■注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

小田急電鉄株式会社